

1月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

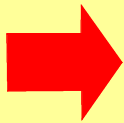
■平成26年10月～11月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

一進一退しつつ、なお持ち直しの動き



POINT

10月

- 一致指数は、単月・3か月平均ともに2か月ぶりの前月比マイナス
- 基調としては、なお持ち直しの動きにある

先行き

- 先行指数は、単月で3か月ぶりの前月比プラスとなるも、3か月平均はマイナスが続く
- 低下傾向が続いており、景気の先行きには懸念が残る

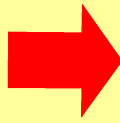
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



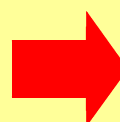
引き続き低調な動き

POINT

- 大型小売店＝小幅ながら7か月連続の前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝消費増税の影響により、7か月連続の前年比マイナス
- 乗用車＝前年好調の反動もあって、5か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



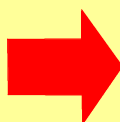
一進一退しつつ、なお持ち直しの動き

POINT

- 住宅投資＝持家系の低調により、全体でも3か月平均が前年比マイナスに転じる
- 設備投資＝3か月平均は下向くも、単月では前年比プラスに
- 公共投資＝国と県的大幅減が全体を押し下げ、単月で前年比マイナスに振れ戻る

p.6

生産



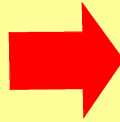
減速感は見られるものの、なお持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比マイナス
 - ・基調：持ち直しの動きを続けるが、足元では下向く
 - ・先行き：在庫指数の上昇傾向が続き、先行きには懸念が残る

p.8

雇用



一部指標は上向くも、足踏み感が残る

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率とも上向く
- 所定外労働＝製造業は2か月連続、全産業では5か月連続の前年比マイナス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



一進一退しつつ、なお持ち直しの動き

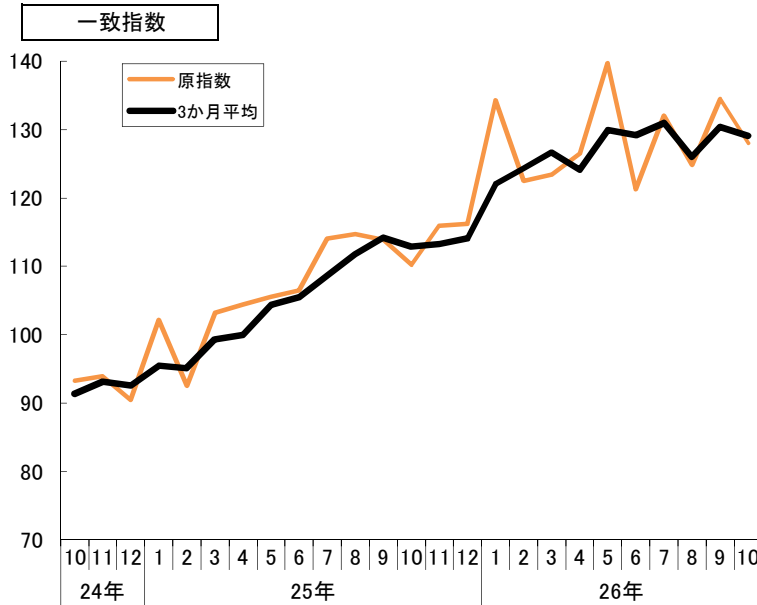
一致指数は、生産面や雇用面の弱さが続く一方、投資面などには改善の兆しも見られ、基調としては一進一退しつつなお持ち直しの動きにある。先行指数は単月では上振れるものの、低下傾向が続いており、景気の先行きには懸念が残る

景気動向

先行指数は単月で上振れるも、一致指数は下向く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

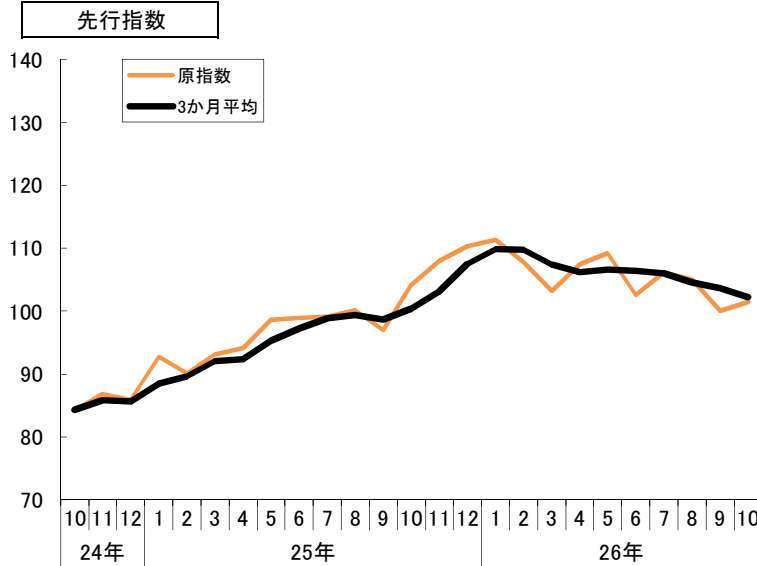


結果概要

- 10月のCI一致指数は、128.0
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値も2か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・建築着工床面積は4か月連続、大口電力需要量、実質百貨店販売額は2か月連続のプラス
 - ・有効求人倍率もプラスに振れる
 - ・一方、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績はマイナスに振れる
 - ・就職率は2か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成25年の夏から年末にかけて持ち直しの動きにやや鈍化が見られたが、以降は、一進一退しつつ基調としては上向きに推移
- 足元では、生産面や雇用面の弱さが続く一方、投資面などには改善の兆しも見られ、基調としてはなお持ち直しの動きにある



結果概要

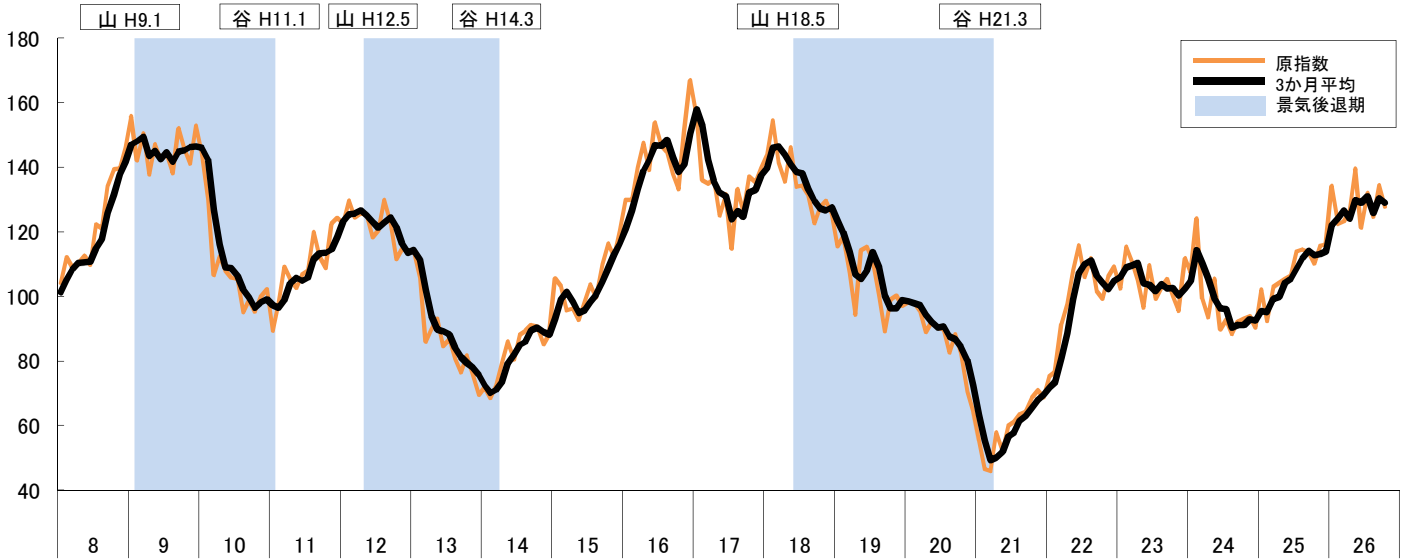
- 10月のCI先行指数は、101.5
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は5か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
 - ・日経商品指数は4か月連続、所定外労働時間数は3か月連続のマイナス
 - ・一方、新規求人数は2か月連続のプラス
 - ・生産財生産指数、新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高、信用保証申込額、不渡手形発生率もプラスに振れる

景気の先行き

- 先行指数は、単月では上振れるものの、低下傾向が続いており、景気の先行きには懸念が残る

		平成26年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	原指数	139.7	121.3	132.0	124.8	134.5	128.0
	前月差	13.2	▲ 18.4	10.7	▲ 7.2	9.7	▲ 6.5
	3か月平均	129.9	129.2	131.0	126.0	130.4	129.1
	前月差	5.8	▲ 0.7	1.8	▲ 5.0	4.4	▲ 1.3
CI先行指数	原指数	109.2	102.6	106.1	105.0	100.0	101.5
	前月差	1.7	▲ 6.6	3.5	▲ 1.1	▲ 5.0	1.5
	3か月平均	106.6	106.4	106.0	104.6	103.7	102.2
	前月差	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.5

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

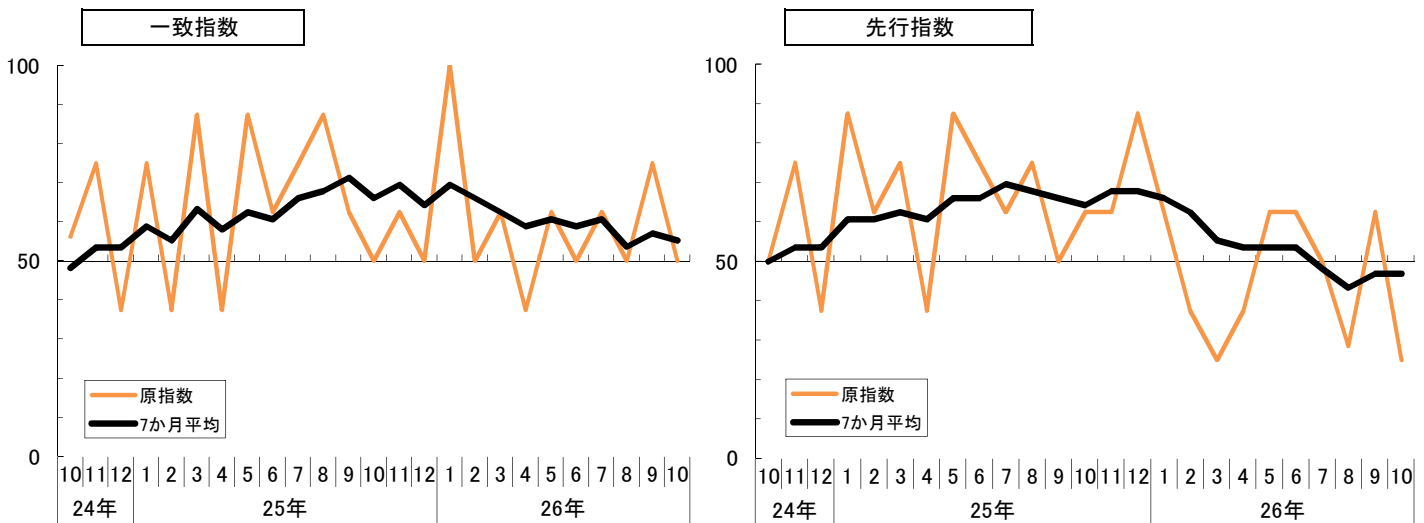


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 10月は50.0、7か月平均では55.4(24か月連続の50超)

【先行指数】 10月は25.0(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では46.9(4か月連続の50割れ)



		平成26年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
DI一致指数	原指数	62.5	50.0	62.5	50.0	75.0	50.0
	7か月平均	60.7	58.9	60.7	53.6	57.1	55.4
DI先行指数	原指数	62.5	62.5	50.0	28.6	62.5	25.0
	7か月平均	53.6	53.6	48.2	43.4	46.9	46.9

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)	先行指数(8系列)
1 有効求人倍率(一般)	1 所定外労働時間数(製造業)
2 就職率(一般)	2 新規求人数(一般)
3 製造工業生産指数	3 生産財生産指数
4 大口電力需要量	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	5 新設住宅着工戸数
6 建築着工床面積(鉱工業用)	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	7 信用保証申込額(逆)
8 輸入通関実績	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



引き続き低調な動き

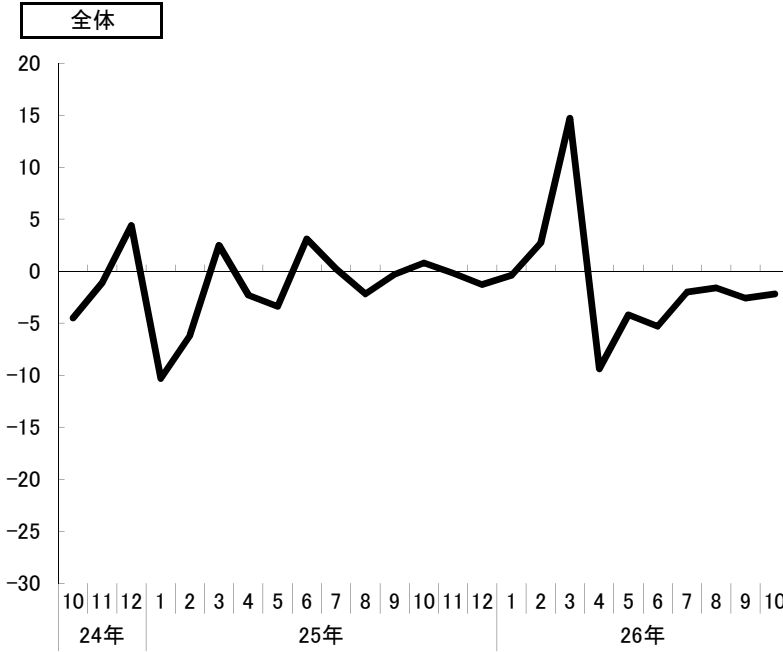
足元の消費動向は、大型小売店、ホームセンター・家電量販店で消費増税以降の前年同月比マイナス基調が続くほか、乗用車でも前年好調の反動減もあって下向くなど、依然として低調な動きにある

1 大型小売店

小幅ながら7か月連続の前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 10月は46億円、前年同月比2.2%減(7か月連続)
 - ・ 10品目中、7品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 14億円、同3.5%減(7か月連続)
 - ・ 飲食料品、その他の商品など、10品目中、7品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 32億円、同1.6%減(7か月連続)
 - ・ 飲食料品など、9品目中、6品目でマイナス

要因・先行き

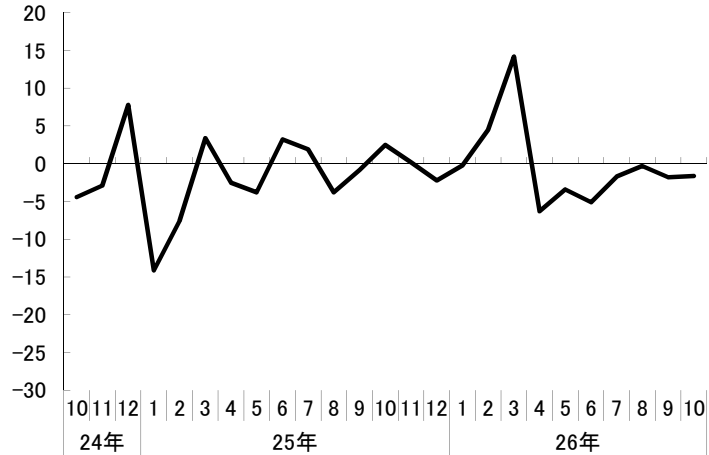
- 10月の要因
 - ・ 百貨店: 不調が続いた衣料品がよく動くも、一部店舗改装の影響もあって飲食料品は大きく落ち込む
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品の不調が続く
- 基調・先行き
 - ・ 平成26年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
 - ・ 先行きも、なお弱含んで推移すると見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

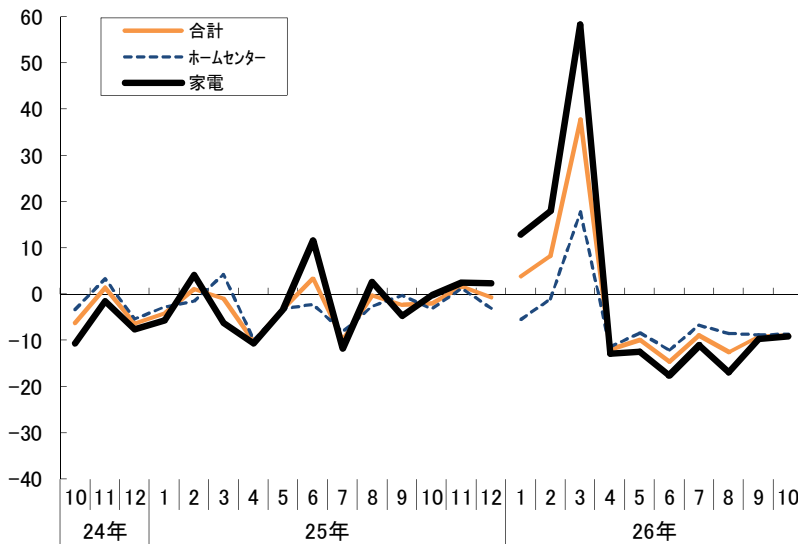
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

単位: 百万円、%

		平成26年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	販売額	4,603	4,720	5,058	5,246	4,440	4,597
	前年同月比	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.2
百貨店	販売額	1,339	1,453	1,556	1,419	1,266	1,386
	前年同月比	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 3.5
スーパー	販売額	3,265	3,266	3,501	3,828	3,174	3,211
	前年同月比	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.6

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・10月は23億円、前年同月比8.9%減
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同8.7%減
 - ・家電:9億円、同9.1%減

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・ホームセンター:節約志向も反映し、全体として低調が続く
 - ・家電:前月に続いて携帯電話が好調の一方、白物などでは前年の駆け込み需要の反動減も
- 基調・先行き
 - ・平成26年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
 - ・先行きも、なお低調に推移するものと見られる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年1月以降の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

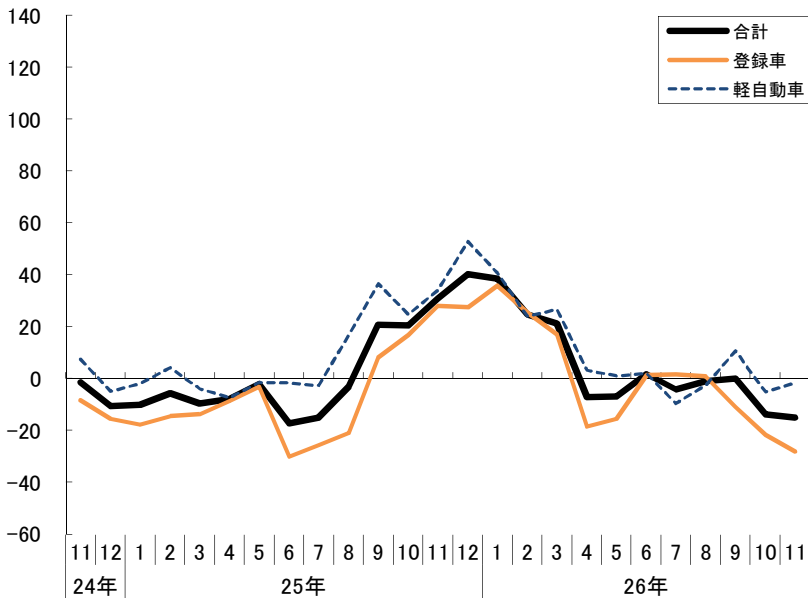
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 9.9	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 9.2	▲ 8.9
ホームセンター	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 6.7	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 8.7
家電量販店	▲ 12.4	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 16.9	▲ 9.7	▲ 9.1

3 乗用車

前年好調の反動もあって、5か月連続の前年比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は1,867台、前年同月比15.0%減
 - ・5か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車:28.0%減(3か月連続;普通車28.0%減、小型車28.0%減)
 - ・軽自動車:1.7%減(2か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・登録車は、低調な動きが続き、前年比マイナス幅を拡大
 - ・軽自動車は、高水準ながら、前年好調の反動減
- 基調・先行き
 - ・今年4月の消費増税以降、概ね横ばい圏内で推移していたが、足元では前年好調の反動減もあって下向
 - ・先行きも、当面、反動減の影響が続くと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	1.7	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 13.7	▲ 15.0
登録車	1.4	1.6	0.9	▲ 10.8	▲ 21.7	▲ 28.0
軽自動車	2.0	▲ 9.4	▲ 2.4	10.7	▲ 5.0	▲ 1.7

投資

Investment



一進一退しつつ、なお持ち直しの動き

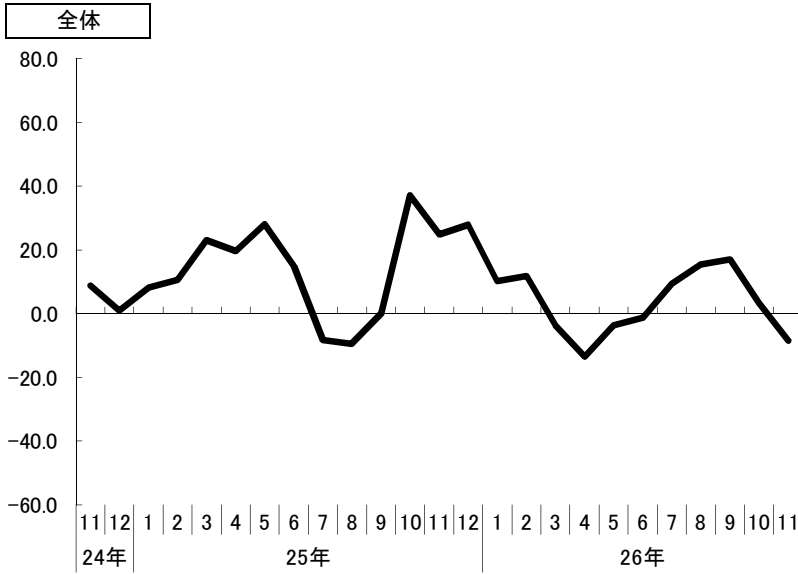
足元の投資動向は、持家系の低調により住宅投資が下振れ、公共投資も単月で前年同月比マイナスに振れ戻る一方、設備投資は単月でプラスに振れる。全体としては、一進一退しつつ、なお持ち直しの動きにある

1 住宅投資

持家系の低調により、全体でも3か月平均が前年比マイナスに転じる

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

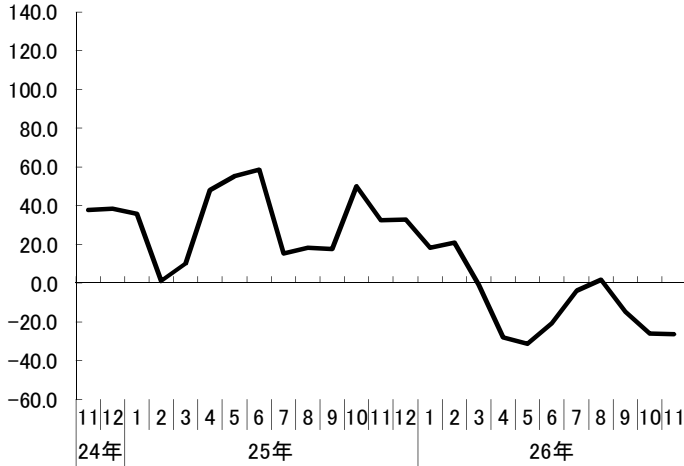
- 着工総数
 - ・11月は245戸、前年同月比6.5%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は同8.4%減(5か月ぶり)
 - ・床面積は同22.8%減(3か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は172戸、同11.3%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は73戸、同7.4%増

要因・先行き

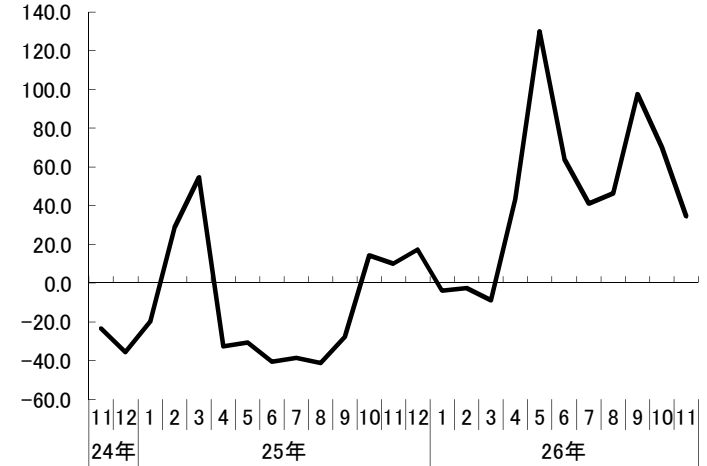
- 11月の要因
 - ・貸家系は好調が続く
 - ・一方、持家系は低調が続く、全体を大きく押し下げる
- 基調・先行き
 - ・基調は改善傾向にあったが、持家系の低調により、足元では下向き
 - ・先行きは、なお不透明感が残る

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※11月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

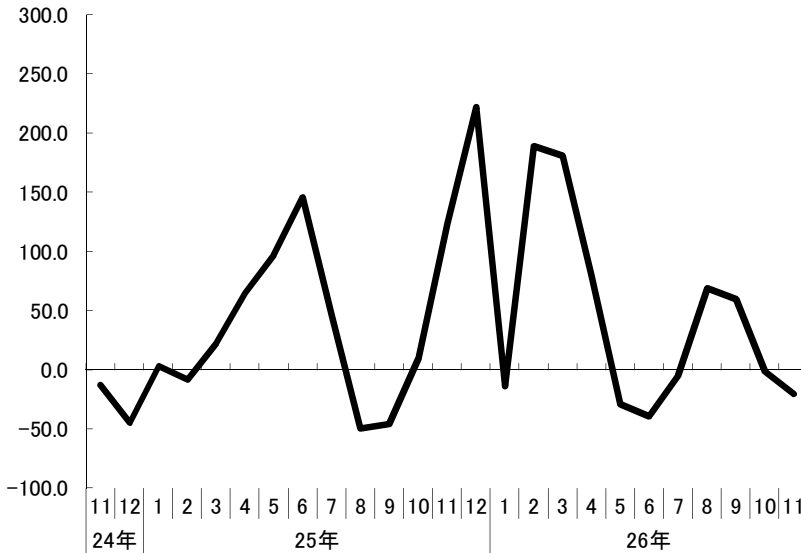
		平成26年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
総数	原数値	0.5	10.7	35.9	4.9	▲ 19.9	▲ 6.5
	3か月平均	▲ 1.3	9.4	15.3	17.0	3.4	▲ 8.4
持家系	原数値	19.6	▲ 11.4	▲ 3.6	▲ 28.4	▲ 40.8	▲ 11.3
	3か月平均	▲ 20.6	▲ 3.9	1.7	▲ 14.8	▲ 26.0	▲ 26.4
貸家系	原数値	▲ 37.1	63.6	137.0	92.9	19.6	7.4
	3か月平均	63.9	41.3	46.4	97.6	70.0	34.4

2 設備投資

3か月平均は下向くも、単月では前年比プラスに

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・11月は18億円、前年同月比186.0%増
 - ・3か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同20.4%減(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業52.7%増、卸売・小売業24.2%増、医療・福祉約13倍増、その他のサービス業147.7%増

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・低水準だった前年同月に対し、牽引役の医療・福祉をはじめほとんどの業種でプラスに
 - ・主な工事:食料品製造業用工場増築(倉吉市)、病院増築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・一進一退の推移が続くなか、足元では単月で上向く
 - ・円安による資材価格上昇などもあり、先行きは不透明

指標解説

※11月分は県統計課による速報値

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

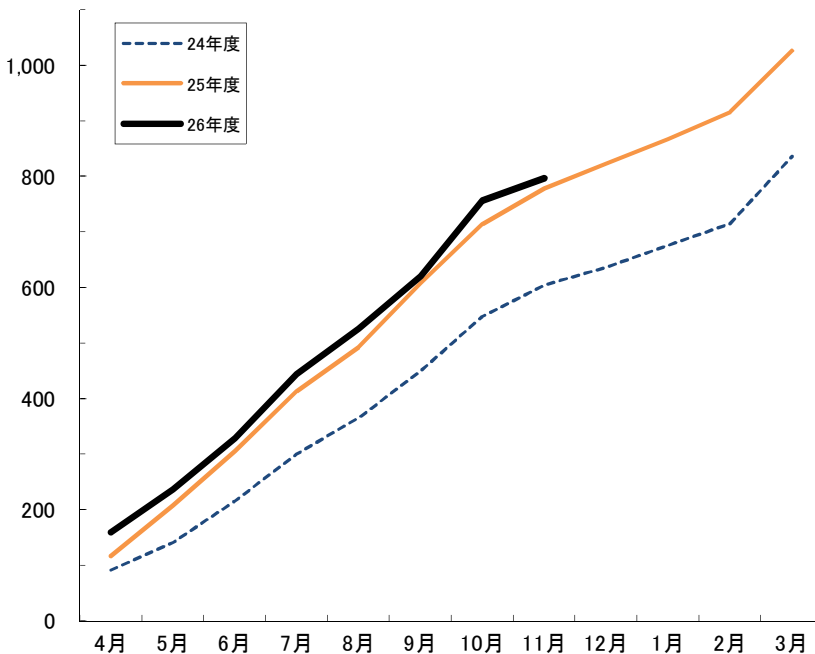
	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	▲ 28.0	44.9	280.9	▲ 2.7	▲ 54.0	186.0
3か月平均	▲ 39.0	▲ 5.3	69.2	59.9	▲ 1.4	▲ 20.4

3 公共投資

国と県の大規模減が全体を押し下げ、単月で前年比マイナスに振れ戻る

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 11月の公共工事の発注
 - ・発注件数137件、前年同月比28.3%減
 - ・請負金額41億円、同37.1%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国45.3%減、県63.9%減、市町村0.7%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県:境港中野太陽光発電所建設工事、国道482号(春米BP)橋梁上部工事(交付金改良)
 - ・下水道事業団:鳥取市秋里下水終末処理場汚泥焼却設備工事その4
 - ・鳥取市土地開発公社:河原インター山手工業団地(一期)造成工事

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・国と県の大規模減が全体を押し下げ、請負金額は単月で前年同月比マイナスに振れ戻る
- 基調・先行き
 - ・年度累計では、なお昨年度を上回るペースを維持
 - ・県当初予算が前年より増額となっていることなどから、先行きも堅調に推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月額	92	116	81	95	136	41
年度累計額	329	445	526	621	757	797
同前年比(%)	7.5	7.7	6.8	2.2	6.0	2.4

生産

Production



減速感は見られるものの、なお持ち直しの動き

足元の生産動向は、一部工場の設備点検による減産なども影響し、2か月連続の前月比マイナス。全体として減速感が見られるなか、在庫指数の上昇傾向など先行き懸念材料も残るが、基調はなお持ち直しの動きにある

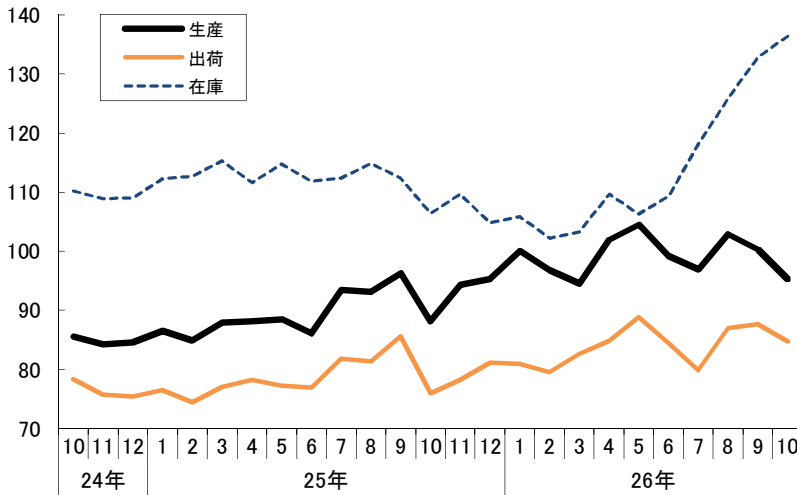
鉱工業生産動向

生産指数は2か月連続の前月比マイナス、在庫指数は上昇傾向が続く

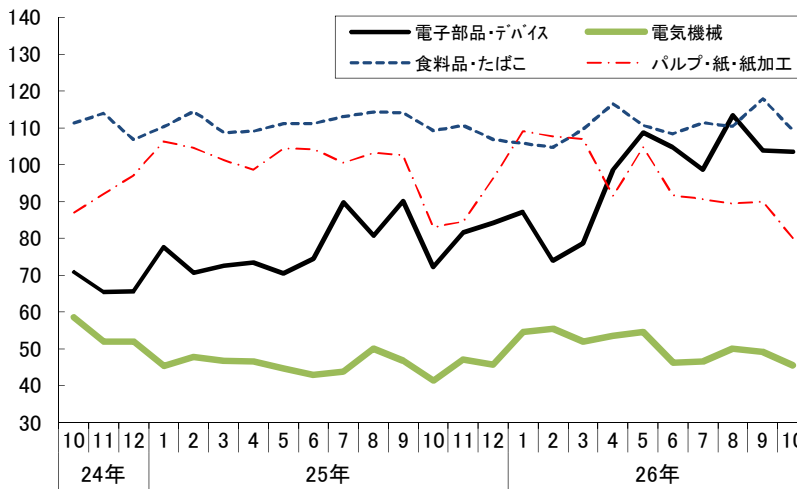
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(10月)
 - ・生産指数95.3、前月比5.0%低下
 - ・出荷指数84.7、前月比3.4%低下
 - ・在庫指数136.4、前月比2.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比0.4%低下
 - ・電気機械:前月比7.5%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比7.3%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比11.1%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・小幅ながら液晶素子が2か月連続の減産
- 電気機械
 - ・開閉制御装置、端子、内燃機関電装品などが増産
 - ・一方、民生用電気機械器具が大きく減産に振れるなど、全体としては2か月連続の低下
- 食料品・たばこ
 - ・一部工場で設備点検のあったミネラルウォーターなどが減産
- パルプ・紙・紙加工
 - ・一部工場で定期点検もあり、全体として2か月ぶりの低下
- その他
 - ・金属製品工業:建設用金属製品が高水準ながら大幅な減産

基調・先行き

- 基調
 - ・平成25年後半から持ち直しの動きを続けるが、足元では2か月連続で下向く
- 先行き
 - ・在庫指数の上昇傾向が続く、先行きには懸念が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成26年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	生産指数	104.5	99.2	96.9	102.9	100.3	95.3
	前月比	2.6	▲ 5.1	▲ 2.3	6.2	▲ 2.5	▲ 5.0
	出荷指数	88.9	84.4	79.9	87.0	87.7	84.7
	前月比	4.8	▲ 5.1	▲ 5.3	8.9	0.8	▲ 3.4
	在庫指数	106.3	109.3	118.1	125.9	132.9	136.4
	前月比	▲ 3.1	2.8	8.1	6.6	5.6	2.6
電子部品・デバイス	生産指数	108.8	104.8	98.6	113.4	103.9	103.5
	前月比	10.3	▲ 3.7	▲ 5.9	15.0	▲ 8.4	▲ 0.4
電気機械	生産指数	54.5	46.3	46.5	50.1	49.2	45.5
	前月比	1.7	▲ 15.0	0.4	7.7	▲ 1.8	▲ 7.5
食料品・たばこ	生産指数	110.7	108.4	111.3	110.4	117.9	109.3
	前月比	▲ 5.1	▲ 2.1	2.7	▲ 0.8	6.8	▲ 7.3
紙・パルプ・紙加工	生産指数	104.8	91.6	90.7	89.5	90.0	80.0
	前月比	14.5	▲ 12.6	▲ 1.0	▲ 1.3	0.6	▲ 11.1

雇用

Employment



一部指標は上向くも、足踏み感が残る

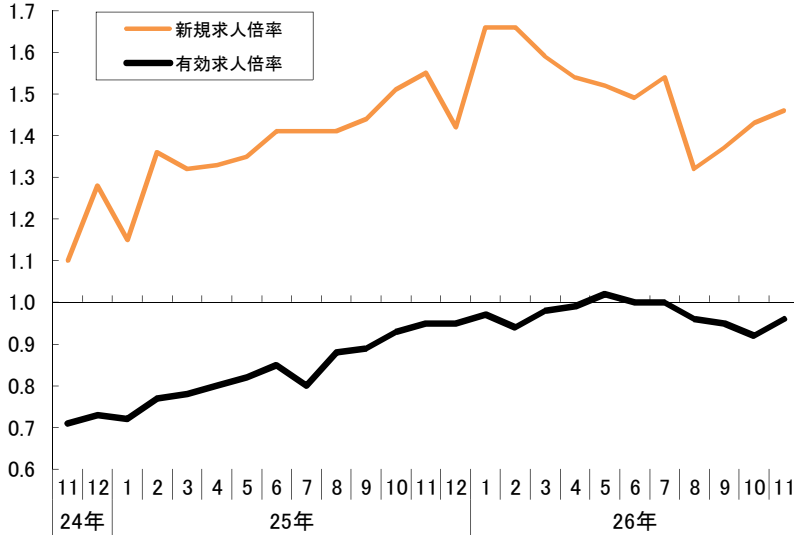
新規求人倍率は3か月連続の前月比プラスとなり、有効求人倍率もプラスに振れる一方、所定外労働時間は前年同月比マイナスが続くなど、全体として足踏み感が残る

1 求人

新規・有効求人倍率とも上向く

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・11月は1.46倍、前月比0.03ポイントの上昇(3か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・11月は0.96倍、前月比0.04ポイントの上昇(5か月ぶり)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・新規求人数は、卸売・小売業では伸びるも、そのほか多くの業種で振るわず、前月比マイナス
 - ・新規求職者も前月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・平成25年2月以降から続く改善の動きに足踏みが見られていたが、足元では上向く
 - ・所定外労働時間に足踏み感が見られるなど、先行きには懸念も

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	1.49	1.54	1.32	1.37	1.43	1.46
同前月比	▲ 0.03	0.05	▲ 0.22	0.05	0.06	0.03
有効求人倍率	1.00	1.00	0.96	0.95	0.92	0.96
同前月比	▲ 0.02	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.03	0.04

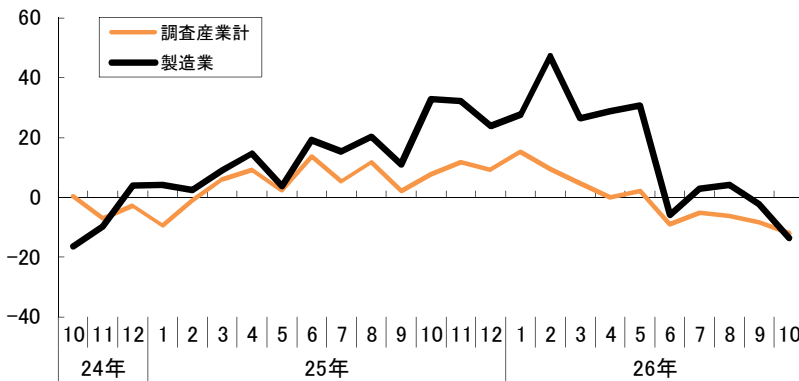
2 所定外労働

製造業は2か月連続、全産業では5か月連続の前年比マイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・10月は8.7時間
 - ・労働時間指数は前年同月比マイナス(5か月連続)
- 製造業 同13.7%減(2か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因(製造業)
 - ・繊維工業などが押し下げる
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成24年末から前年比プラス基調が続いていたが、足元では下向く
 - ・先行きは、底堅さもあるが、一部に懸念材料も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.2	9.1	9.4	9.0	8.7	8.7
労働時間指数の 同前年同月比(%)	2.2	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 12.1
うち製造業(%)	30.7	▲ 5.8	2.9	4.1	▲ 2.2	▲ 13.7

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥 取 県									全 国					
		合 計			百貨店			スーパ-			合 計		百貨店		スーパ-	
		前年比			前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
		百万円	全店舗	既存店	百万円	全店舗	既存店	百万円	全店舗	既存店	億円	全店舗	既存店	億円	全店舗	既存店
24年	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,562	16.1	7,359	25.2	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,677	▲ 6.7	4,611	▲ 10.0	10,066	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,924	▲ 1.2	5,113	▲ 2.1	10,811	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,317	▲ 1.8	5,402	▲ 2.4	10,915	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,174	▲ 0.6	6,005	▲ 0.4	11,169	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,263	1.6	4,738	2.0	11,526	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
	10月	4,597	▲ 2.2	▲ 2.2	1,386	▲ 3.5	▲ 3.5	3,211	▲ 1.6	▲ 1.6	16,065	0.0	5,293	0.2	10,772	▲ 0.1
調査機関		県統計課									経済産業省					

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥 取 県								
		合 計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比			前年比			前年比		
		百万円	全店舗	店舗数	百万円	全店舗	店舗数	百万円	全店舗	店舗数
24年	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11
	10月	2,259	▲ 8.9	49	1,361	▲ 8.7	38	898	▲ 9.1	11
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
11月	1,867	▲ 15.0	23,803	4.0	800	▲ 28.0	345	▲ 28.0	455	▲ 28.0	1,067	▲ 1.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
24年 11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
11月	340	▲ 10.2	4,339	3.2
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
24年	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,315	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	225	▲ 19.9	19,471	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	116	19.6	5,495	10.6
	11月	245	▲ 6.5	22,553	▲ 22.8	172	▲ 11.3	18,821	▲ 27.0	73	7.4	3,732	8.6
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
24年	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月	79,171	▲ 12.3	45,065	▲ 17.3	34,106	▲ 4.6
	11月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)																	
	工事金額		前年比		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業									
	百万円	%	棟	%										百万円								
24年 11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71									
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5									
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35									
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218									
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46									
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514									
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307									
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69									
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167									
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22									
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322									
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38									
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23									
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352									
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325									
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41									
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530									
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184									
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86									
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315									
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66									
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361									
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55									
10月	2,706	▲ 54.0	32	10.3	57	1,086	0	394	0	0	20	635	514									
11月	1,837	186.0	36	111.8	5	397	0	348	1	0	108	921	57									
調査機関	国土交通省																					

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
24年 11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月	6,834	24.6	4,944	▲ 2.7
11月				
調査機関	国土交通省			

	公共工事請負金額													
	鳥 取 県													
	合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
		前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年 11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年 1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成22年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
前月比	前年比																	前月比	前年比
		%		%		%		%		%		%		%					
24年	10月	85.5	▲ 6.6	93.0	▲ 13.9	94.3	97.0	78.4	▲ 3.0	85.1	▲ 14.5	93.3	94.4	110.2	▲ 1.7	113.1	13.7	112.2	113.7
	11月	84.3	▲ 1.4	88.0	▲ 16.6	93.4	95.2	75.7	▲ 3.4	81.3	▲ 21.0	91.8	93.8	108.9	▲ 1.2	111.0	15.0	111.8	114.7
	12月	84.6	0.4	87.2	▲ 21.2	94.7	93.3	75.4	▲ 0.4	79.5	▲ 26.1	95.2	94.7	109.0	0.1	105.7	13.9	110.4	110.5
25年	1月	86.5	2.2	81.9	▲ 15.2	94.0	86.9	76.5	1.5	72.7	▲ 21.5	95.6	87.4	112.3	3.0	108.9	15.4	109.4	114.2
	2月	84.9	▲ 1.8	78.1	▲ 31.4	94.8	91.4	74.4	▲ 2.7	70.8	▲ 34.9	97.1	92.3	112.7	0.4	111.9	13.5	107.9	111.0
	3月	87.9	3.5	91.0	▲ 14.1	95.1	102.4	77.0	3.5	82.6	▲ 18.1	96.8	106.9	115.3	2.3	115.7	10.1	107.2	100.1
	4月	88.1	0.2	81.7	▲ 7.2	95.7	92.8	78.2	1.6	74.1	▲ 9.1	95.7	91.2	111.6	▲ 3.2	104.2	1.6	107.1	102.4
	5月	88.5	0.5	85.1	▲ 7.0	97.7	93.1	77.3	▲ 1.2	72.4	▲ 11.2	96.4	91.6	114.8	2.9	114.1	5.8	107.5	106.3
	6月	86.1	▲ 2.7	86.3	▲ 7.4	95.0	97.0	76.9	▲ 0.5	73.7	▲ 12.6	94.5	96.4	111.8	▲ 2.6	116.1	2.9	107.6	105.7
	7月	93.5	8.6	100.4	14.7	97.6	104.1	81.8	6.4	86.7	7.8	96.0	101.7	112.4	0.5	120.1	0.9	108.4	109.4
	8月	93.1	▲ 0.4	88.0	7.1	97.1	92.1	81.4	▲ 0.5	76.9	3.1	96.1	91.2	114.9	2.2	116.6	7.3	107.6	109.5
	9月	96.3	3.4	99.1	8.3	98.6	102.2	85.6	5.2	84.5	5.8	97.7	103.0	112.4	▲ 2.2	113.4	1.6	107.5	106.2
	10月	88.1	▲ 8.5	94.4	1.5	99.2	102.2	76.0	▲ 11.2	81.7	▲ 4.0	99.0	100.3	106.4	▲ 5.3	108.1	▲ 4.4	107.2	109.6
	11月	94.3	7.0	95.9	9.0	99.5	99.8	78.2	2.9	80.6	▲ 0.9	99.1	100.0	109.7	3.1	111.1	0.1	105.7	108.8
	12月	95.3	1.1	100.1	14.8	100.0	100.0	81.2	3.8	87.6	10.2	99.3	100.8	104.8	▲ 4.5	99.1	▲ 6.2	105.5	105.7
26年	1月	100.1	5.0	94.7	15.6	103.9	96.1	81.0	▲ 0.2	77.0	5.9	104.4	95.5	105.9	1.0	102.7	▲ 5.7	105.1	109.7
	2月	96.8	▲ 3.3	89.1	14.1	101.5	97.8	79.5	▲ 1.9	75.7	6.9	103.4	98.3	102.2	▲ 3.5	101.5	▲ 9.3	104.2	107.2
	3月	94.5	▲ 2.4	97.8	7.5	102.2	110.0	82.6	3.9	88.6	7.3	103.2	113.9	103.3	1.1	103.6	▲ 10.5	105.7	98.7
	4月	101.9	7.8	94.5	15.7	99.3	96.3	84.8	2.7	80.3	8.4	98.0	93.4	109.7	6.2	102.4	▲ 1.7	105.2	100.5
	5月	104.5	2.6	98.8	16.1	100.0	94.0	88.9	4.8	81.5	12.6	97.0	90.9	106.3	▲ 3.1	105.7	▲ 7.4	108.4	107.2
	6月	99.2	▲ 5.1	101.2	17.3	96.6	100.0	84.4	▲ 5.1	82.7	12.2	95.2	98.5	109.3	2.8	113.5	▲ 2.2	110.6	108.7
	7月	96.9	▲ 2.3	104.1	3.7	97.0	103.4	79.9	▲ 5.3	84.6	▲ 2.4	95.9	101.6	118.1	8.1	126.2	5.1	111.6	112.6
	8月	102.9	6.2	95.6	8.6	95.2	89.1	87.0	8.9	80.5	4.7	93.9	87.8	125.9	6.6	127.7	9.5	112.6	114.5
	9月	100.3	▲ 2.5	105.0	6.0	98.0	103.0	87.7	0.8	88.4	4.6	98.0	104.8	132.9	5.6	134.1	18.3	111.8	110.4
	10月	95.3	▲ 5.0	102.1	8.2	98.4	101.4	84.7	▲ 3.4	91.0	11.4	98.6	99.9	136.4	2.6	138.5	28.1	111.3	113.8
調査機関	県統計課、経済産業省																		

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成22年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業			電気機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業						
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数				
前月比	前年比													前月比	前年比	前月比	前年比
		%		%		%		%		%							
24年	10月	70.8	▲ 3.7	79.4	▲ 20.8	58.5	4.8	69.5	▲ 19.1	111.4	▲ 15.9	120.8	▲ 1.2	87.0	▲ 7.7	95.5	▲ 15.5
	11月	65.5	▲ 7.5	71.8	▲ 20.4	52.0	▲ 11.1	57.8	▲ 45.6	113.9	2.2	125.7	1.2	92.0	5.7	71.2	3.0
	12月	65.6	0.2	66.4	▲ 36.9	52.0	0.0	49.5	▲ 42.8	106.8	▲ 6.2	121.5	▲ 8.2	97.1	5.5	102.7	▲ 3.7
25年	1月	77.6	18.3	76.9	▲ 16.4	45.3	▲ 12.9	39.4	▲ 54.7	110.3	3.3	90.7	▲ 7.4	106.3	9.5	115.8	10.4
	2月	70.6	▲ 9.0	61.7	▲ 49.8	47.8	5.5	45.1	▲ 47.3	114.5	3.8	95.0	0.5	104.5	▲ 1.7	105.1	4.3
	3月	72.5	2.7	74.8	▲ 25.3	46.7	▲ 2.3	46.6	▲ 44.1	108.8	▲ 5.0	110.2	▲ 2.4	101.2	▲ 3.2	118.0	▲ 0.5
	4月	73.4	1.2	63.8	▲ 13.6	46.5	▲ 0.4	42.3	▲ 34.7	109.0	0.2	115.6	▲ 6.2	98.6	▲ 2.6	67.2	4.7
	5月	70.5	▲ 4.0	65.6	▲ 15.7	44.6	▲ 4.1	40.4	▲ 33.3	111.2	2.0	116.8	▲ 2.7	104.4	5.9	106.8	8.5
	6月	74.4	5.5	70.9	▲ 10.0	42.9	▲ 3.8	45.2	▲ 36.2	111.2	0.0	112.4	▲ 3.4	104.2	▲ 0.2	109.0	10.2
	7月	89.7	20.6	95.3	35.9	43.8	2.1	48.2	▲ 19.8	113.0	1.6	124.0	11.5	100.6	▲ 3.5	110.0	4.8
	8月	80.8	▲ 9.9	79.1	13.6	50.1	14.4	46.2	▲ 7.0	114.3	1.2	104.0	2.6	103.1	2.5	108.1	34.3
	9月	90.1	11.5	98.7	25.6	46.8	▲ 6.6	48.2	▲ 12.8	114.2	▲ 0.1	104.6	▲ 8.5	102.6	▲ 0.5	107.3	5.4
	10月	72.2	▲ 19.9	80.0	0.8	41.4	▲ 11.5	46.5	▲ 33.1	109.2	▲ 4.4	117.6	▲ 2.6	83.0	▲ 19.1	86.2	▲ 9.7
	11月	81.6	13.0	83.1	15.7	47.1	13.8	52.8	▲ 8.7	110.6	1.3	121.7	▲ 3.2	84.6	1.9	58.8	▲ 17.4
	12月	84.2	3.2	87.3	31.5	45.7	▲ 3.0	46.6	▲ 5.9	106.8	▲ 3.4	119.1	▲ 2.0	96.3	13.8	103.6	0.9
26年	1月	87.2	3.6	86.4	12.4	54.6	19.5	47.5	20.6	105.7	▲ 1.0	86.9	▲ 4.2	109.0	13.2	118.8	2.6
	2月	74.0	▲ 15.1	64.7	4.9	55.5	1.6	52.4	16.2	104.8	▲ 0.9	86.9	▲ 8.5	107.7	▲ 1.2	108.3	3.0
	3月	78.6	6.2	81.1	8.4	52.0	▲ 6.3	51.9	11.4	109.6	4.6	111.0	0.7	107.0	▲ 0.6	124.7	5.7
	4月	98.6	25.4	85.7	34.3	53.6	3.1	48.7	15.1	116.6	6.4	123.6	6.9	91.5	▲ 14.5	62.4	▲ 7.1
	5月	108.8	10.3	99.0	50.9	54.5	1.7	48.0	18.8	110.7	▲ 5.1	114.9	▲ 1.6	104.8	14.5	105.4	▲ 1.3
	6月	104.8	▲ 3.7	102.1	44.0	46.3	▲ 15.0	50.1	10.8	108.4	▲ 2.1	110.8	▲ 1.4	91.6	▲ 12.6	97.5	▲ 10.6
	7月	98.6	▲ 5.9	104.7	9.9	46.5	0.4	51.2	6.2	111.3	2.7	122.1	▲ 1.5	90.7	▲ 1.0	99.2	▲ 9.8
	8月	113.4	15.0	108.6	37.3	50.1	7.7	44.9	▲ 2.8	110.4	▲ 0.8	99.3	▲ 4.5	89.5	▲ 1.3	92.2	▲ 14.7
	9月	103.9	▲ 8.4	116.4	17.9	49.2	▲ 1.8	52.1	8.1	117.9	6.8	109.3	4.5	90.0	0.6	95.7	▲ 10.8
	10月	103.5	▲ 0.4	114.7	43.4	45.5	▲ 7.5	51.2	10.1	109.3	▲ 7.3	117.7	0.1	80.0	▲ 11.1	83.1	▲ 3.6
調査機関	県統計課																

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
24年	11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
	12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年	1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
	2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
	3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
	4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
	5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
	6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
	7月	1.41	1.46	0.87	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
	8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
	9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
	10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
	11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
	12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年	1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
	2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
	3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
	4月	1.54	1.64	0.99	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
	5月	1.52	1.64	1.02	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
	6月	1.49	1.67	1.00	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
	7月	1.54	1.66	1.00	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
	8月	1.32	1.62	0.96	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
	9月	1.37	1.67	0.95	1.09	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
	10月	1.43	1.69	0.92	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2	99.5	100.0
	11月	1.46	1.66	0.96	1.12	2.53	2.65	1.36	1.48	2,355	▲ 16.7		
	調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
	時間		%	%	時間	%	%	
24年	10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
	11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
	12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年	1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
	2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
	3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
	4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
	5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
	6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
	7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
	8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
	9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
	10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
	11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
	12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年	1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
	2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
	3月	11.2	127.3	4.7	26.5	13.4	7.2	14.8
	4月	10.5	119.3	0.0	28.8	13.4	5.4	10.4
	5月	9.2	104.5	2.2	30.7	12.5	3.3	9.2
	6月	9.1	103.4	▲ 9.0	▲ 5.8	12.4	0.4	▲ 0.6
	7月	9.4	106.8	▲ 5.1	2.9	12.6	0.5	▲ 0.8
	8月	9.0	102.3	▲ 6.2	4.1	12.0	0.0	0.6
	9月	8.7	98.9	▲ 8.4	▲ 2.2	12.4	0.8	1.2
	10月	8.7	98.9	▲ 12.1	▲ 13.7	12.8	0.0	1.1
調査機関	県統計課				厚生労働省			



地方創生の先頭に立って鳥取を元気に

鳥取商工会議所 会頭 ^{ふじなわ まさのぶ} 藤縄 匡伸氏

新しい年、平成27年がスタートした。当会議所では、今年を地方創生の取り組みを本格的に開始する年と位置づけている。官民一体となり、全国の先頭に立つ気概を持って推進していきたい。

地方創生に向けた大きな課題の一つは、若年層を中心とする人口流出を食い止め、定住人口を増やすことだ。最も効果的な方策は、若い世代が就学、就労、結婚・子育てという人生の各ステージを鳥取県内で送ることができる環境づくりだ。

その意味で、近年の鳥取環境大学の公立化や今春、鳥取駅前に医療看護専門学校が開学することは学生数の底上げに寄与するだろう。また、競争力の高い企業の誘致や地場産業の育成によって、学生の就職先やUIJターンの受け皿を確保することも重要だ。そして、保育所の設置割合の高さや人口当たりの産婦人科医、小児科医の多さといった出産・育児環境における鳥取の強みを生かして、民間企業が産休や育休、ワークライフバランスなど女性の就労環境の改善で行政の施策に呼応していけば、若年人口の定着に弾みがつく。

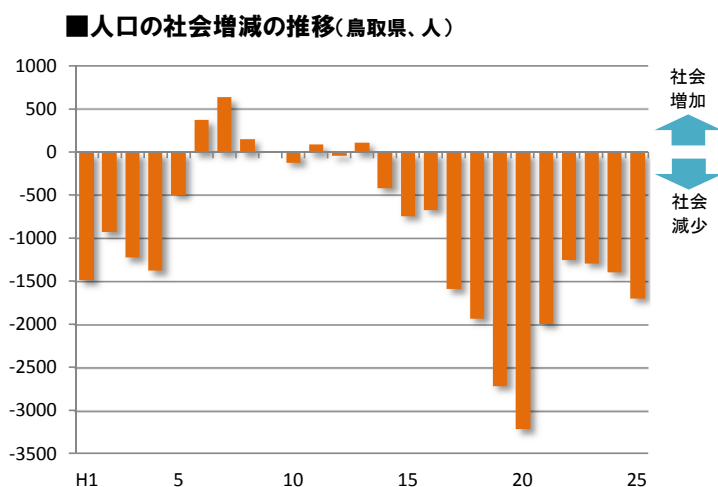
地域の活力を取り戻す上でのもう一つの課題は、観光振興による交流人口のさらなる拡大だ。県外から多くの人を訪れることによって、経済の活性化に資するとともに、鳥取の魅力が広く周知され、長期的には移住者の増加にもつながるからだ。

鳥取の優れた観光素材をより効果的に発信するには、地域間連携の視点も求められる。例えば山陰海岸ジオパークのPRでは、同様にジオパークに認定された隠岐との連携が考えられる。また歴史的な結びつきに着目すると、鳥根県と大国主命の伝説を共有しているほか、万葉集で有名な大伴家持、山上憶良、柿本人麻呂が国司として山陰に赴任しており、江戸時代の北前船は中国地方の5県すべてに寄港地があった。こうしたストーリーを生かし、さらには地場の食べ物、温泉などを絡めて滞在型観光を他地域と協力して進めていく手法も有力だろう。

地方創生の実現のためには、何よりその担い手となる県民・市民が「煮えたら食わあ、」の意識から脱却し、自信と誇りを持つことが欠かせない。当会議所としても、会員事業所と役職員が力を合わせ、鳥取が元気になるよう率先して行動していきたい。

キーワード解説

人口の流入・流出(社会増減)



注意：社会増減＝県外からの転入者数－県外への転出者数
出典：鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」

人口の増減には、出生と死亡による「自然増減」と、就職や結婚などを理由とした転出と転入による「社会増減」の2つの要因がある。

このうち社会増減について、鳥取県の平成に入ってから推移を見ると、平成6年から13年にかけては転入が転出を上回る「社会増加」となる年もあったものの、14年以降は一貫して転出が転入を上回る「社会減少」の状態となり、20年には3,000人を超える減少幅となった。

その後、社会減少は平成22年に1,000人台前半にまで縮小したが、翌年から徐々に拡大しており、25年は1,686人の転出超過となっている。